

多文化共生推進委員会での意見・提案に関連する取組（医療分野）

意見・提案

●医療通訳制度の整備

- ・ボランティア制度の限界（医療過誤等に伴う医療訴訟への対応を含めた責任へのリスク）
- ・基礎自治体がそれぞれ制度化するのではなく、都が広域的に取り組むべき（都で専門の通訳講座を実施する等）
- ・行政での医療通訳講座の実施
- ・スキルや知識を学んだあとの活躍の場やサポートが必要
- ・医療保険制度の中に、医療通訳費用も含めた仕組みを構築するなど、通訳の対価を支払う仕組みが必要
- ・どの段階（レベル感）の医療通訳を目指すのか明確にする必要（タブレット型の通訳システムで対応→ボランティア通訳で担える分野→専門性を持ったプロの通訳）
- ・医療側と外国人患者の意思疎通を円滑にするため、救急救命士のボランティアなどの活用を検討

●医療現場の多言語対応

- ・問診票や処方箋等の多言語化。処方薬剤の多言語等による説明も必要
- ・救急対応の多言語化の強化
- ・医療通訳のICT技術活用（テレビ電話導入等）

●情報提供の強化

- ・外国人対応が可能な医療機関の案内

●国民健康保険への加入促進・医療費未払い対策

- ・未加入の外国人への積極的な加入促進策の検討
- ・国民健康保険制度に係る情報提供の徹底

●日本と外国の医療制度等に係る情報の収集・提供

- ・一般的な日本の医療制度と母国での制度の違いを踏まえる等わかりやすい情報提供

●その他

- ・医療をはじめ色々な分野の関係機関・行政機関と外国人の間に入ってコーディネートする人材が必要
- ・大使館や領事館と地域医療機関との連携
- ・外国につながる人材が医療分野に進みやすい奨学金などの制度の創設
- ・外国人の高齢化への対応の検討

都の主な取組

●医療機関への支援

- ・都内医療機関従事者向け外国人患者対応支援研修を実施（28年度～）
- ・都内民間病院を対象に、外国人患者受入れ医療機関制度（JMIP）の認証取得に係る費用を補助（28年度～）
- ・都内民間医療機関を対象に、多言語対応ツールの導入や案内表示や問診票等院内資料の多言語化等に係る費用を補助（29年度～）
- ・都内医療機関向けに、電話による救急通訳サービスを実施（英語・中国語・韓国語・タイ語・スペイン語）（5年度～。29年度に英語・中国語の対応時間を拡充。30年度よりフランス語追加予定。）

●地域における仕組みづくり

- ・医療機関や関係団体、宿泊施設等の関係機関による会議体を設置し、連携を強化するとともに外国人患者への医療提供に係る取組みについて検討（30年度より実施予定）
- ・外国人が多い地域において、地域の実情に応じた外国人患者受入れの仕組みづくりを促進（30年度より実施予定）

●外国人への救急対応の充実強化

- ・外国人傷病者の救急案件に対応するため、救急で使用する表現を11ヶ国語で記載したコミュニケーションマニュアルを作成し、全救急車に積載（21年度～）
- ・英語対応救急隊の整備（26年度～）
- ・119番へ電話通訳を導入（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語 ほか）（29年度～）

●医療情報の提供

- ・医療機関案内サービス「ひまわり」ウェブサイトの多言語化（30年3月より英語ページを充実し、中国語・韓国語追加。）
- ・保健医療情報センターにおいて、電話による外国人向けの医療情報サービスを実施（英語・中国語・韓国語・タイ語・スペイン語）。外国語対応可能な医療機関、日本の医療制度などについて情報提供を実施（5年度～）
- ・医療機関受診のための多言語ガイドブック（28年度～）

●外国人患者への対応（都立病院等における対応）

- ・「外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）」の認証を取得（都立広尾病院）
- ・英語による案内表示
- ・外国語の診療申込書、入院案内、外来案内及び問診票等を作成
- ・通訳（ボランティアを含む）により、診療時の対応や病院案内を実施
- ・病院内へのタブレット端末導入（①テレビ電話通訳サービス②翻訳アプリの活用）

●医療費に関する医療機関への支援

- ・外国人未払医療費補てん事業（都内の医療機関が外国人を診療し、回収努力したにもかかわらず未収となっている医療費の一部を補てん）

●保険・予防等に関する多言語パンフレットの発行

- ・介護保険制度パンフレット（英語・中国語・韓国語対応）
- ・新型インフルエンザ対策多言語パンフレットや結核療養・感染防止等に係る手引きを発行

●医療保険制度に係る情報提供

- ・東京都国際交流委員会ホームページ「生活ガイド」において制度の概要を紹介
- ・生活情報冊子「Life in Tokyo・Your Guide」において公の保険制度や医療機関での受診方法などについて紹介（29年度～）

●その他

- ・「多文化共生コーディネーター研修」の実施（29年度～）